

族・労働政策に関する国際ワークショップ」が開催された。本ワークショップの目的は先進諸国に共通して見られる出生率低下の背景にある社会、経済、文化的要因を明らかにするとともに、各国の少子化対策の差異とその政策効果を検討することであった。

ワークショップの第一日目は「少子化と家族政策—国際比較の視点から—」、「北欧諸国の少子化と家族政策」、「ドイツ語圏及びオランダの少子化と家族政策」、「フランス語圏諸国の少子化と家族政策」の4つのセッションがおこなわれ、第二日目は「南欧諸国の少子化と家族政策」、「英語圏諸国の少子化と家族政策」、「子どものいる世帯の経済状況と家族政策」、「保育サービスと家族労働政策」の4つのセッションと総括討論が行われた。各セッションの報告者には日本の研究者に加え、ドイツ、デンマーク、オランダ、フランス、スペイン、ニュージーランド、フィンランド、アメリカなどから研究者を招き、国際比較の視点を踏まえながら、活発な議論が行われた。

近年、日本をはじめとする先進諸国では少子高齢化が進行しつつあり、これに伴い政府の政策対応の重要性も増大しつつある。また、こうした政策の展開と平行して、政府の家族・労働政策に対する研究関心も各国で強まってきている。今回の国際ワークショップは、外国から研究者を多数招聘することによって、日本と他の先進諸国の家族・労働政策について包括的に検討しており画期的な試みであった。また、日本と他の先進諸国の比較によって有益な示唆も得ることができ、今後の日本の政策の立案・策定にとっても有益であったと言える。（福田亘孝記）

第7回厚生政策セミナー 「こども、家族、社会—少子社会の政策選択」

本研究所が主催する第7回厚生政策セミナー「こども、家族、社会—少子社会の政策選択」が2002年11月22日（金）、国連大学国際会議場において開催された。プログラムは以下の通りであった。

- 基調講演1 アンтониオ・ゴリーニ（ローマ大学教授）「先進諸国における少子化と政策的対応」
基調講演2 ゲルダ・ネイヤー（マックス・プランク人口研究所上級研究員）「ヨーロッパにおける少子化と家族政策」

パネルディスカッション

司会 勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所室長）

問題提起 阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所所長）「少子化への政策的対応：何が求められているか？」

- パネリスト リズベッド・クヌズセン（南デンマーク大学人口研究センター助教授）
マリーテレーズ・ルタブリエ（フランス雇用研究センター上級研究員）
アナ・カブレ（バルセロナ自治大学人口研究センター所長）
デイビッド・ブラウ（ノースカロライナ大学教授）

厚生政策セミナーにおいては第2回に少子化問題をとりあげてはいるが、その時は主として少子化の背景について議論し、政策的対応については一般的議論にとどまっていた。今回は、直前の11月20～21日の2日間に「少子化と家族政策」に関する専門家ワークショップ（外国人研究者10名、日本人研究者13名参加）を開いたが、その参加者のなかから家族政策が類似する5つの先進国グループを代表する研究者に厚生政策セミナーに参加してもらい、少子化への政策的対応—家族政策—を中心に議論してもらった。

今回のセミナーでは、問題提起者があらかじめ日本の「少子化対策」で議論になっている10の論点を事前に参加者に伝えておき、討論は主としてその論点に沿って行われた。それらは、出生政策の視点の有無、「仕事と子育ての両立支援」対「子育て経済支援」、児童手当対税制支援、年金制度による子育て支援、保育サービスの供給体制、家族政策の出生率への効果などである。

基調講演と討論を通じて、先進国に共通する少子化の背景・政策的対応が明らかになるとともに、先進国グループの間での対応の違いも浮き彫りになった。一般的には北欧諸国とフランス語圏諸国は家族政策による子育て支援が功を奏して比較的高い出生率を回復したのに対し、ドイツ語圏諸国、南欧諸国、日本は家族政策が不十分・不適切であることが低出生率に関係していると考えられる。また、後者の場合、伝統的な家族観が少子化状況の克服に不利に働いていることが考えられる。他方、家族政策が弱い英語圏の出生率がなぜ高いのかについては、十分説明されたとは言えなかった。

(阿藤 誠記)

第75回日本社会学会大会

第75回日本社会学会大会は、大阪大学において11月16日～17日の両日開催された。一般研究報告とテーマセッション合わせて56部会、334本の報告が行われた。また「社会調査の制度化と社会学教育」「非正規雇用の拡大と日本社会の変化」のふたつのシンポジウムが開催された。

本研究所からは以下の4名が、いずれも一般研究報告部会で報告を行った（プログラム掲載順）。

「近年における離家の動向と要因」……………鈴木 透

「ドメスティック・バイオレンス

—社会的暴力・経済的暴力と女性の健康との関連を探る—……………釜野さおり（共同）

「一般的理想子ども数の規定要因

—人口問題意識調査（1990/1995）とJGSS-2000の比較分析—……………小島 宏

「成人未婚子のいる世帯—経済的格差との関連から—」……………白波瀬佐和子

総会では、社会調査士制度の設立に向けて2002年度中に設立準備会を発足させ、2004年度からの社会調査士認定開始を目指すことが決議された。また今年度から日本社会学会奨励賞が新設され、論文・著書各一点の第一回受賞対象者が表彰された。（鈴木 透記）

第16回日本エイズ学会学術集会・総会

11月28日から30日まで、名古屋国際会議場にて第16回日本エイズ学会学術集会・総会が開催された。3つの特別講演、16のシンポジウム、2つの公開シンポジウム、1つのパネルディスカッション、7つのランチョンセミナー、9つのサテライトシンポジウム、そして一般演題51セッションがあった。

筆者は、国際シンポジウム「アジアにおける AIDS 流行」で、名古屋大学医学部の山本直彦助教授と共に座長を務めた。シンポジストとして、タイのUNAIDS South East Asia and Pacific Inter-country Team の David Bridger 氏、国立感染症研究所の武部豊氏、カンボジア保健省の Dr. Bun Leng Hor 氏、インドのタタ記念センターの Dr. Robin Mukhopadhyaya 氏、APCASO (Asia Pacific Council of AIDS Service Organization) の Susan Chong 氏を招聘したシンポジウムは、多